

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016年1月)

～現状判断DIは2ヶ月ぶり低下、6ヶ月連続の50割れ～

- 2月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の1月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の状態に対する判断:各分野計)は、前月差1.9ポイント低下の47.6と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回っている。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同2.3ポイント低下の45.4と、2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回っている。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.2ポイント低下の51.9と、3ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 11月	47.7 (-0.6)	46.1 (-2.1)	45.8 (-3.0)	44.4 (-3.7)	51.3 (+4.0)	49.7 (+1.2)
12月	49.5 (+1.8)	48.7 (+2.6)	47.7 (+1.9)	47.7 (+3.3)	53.1 (+1.8)	50.8 (+1.1)
16年 1月	47.6 (-1.9)	46.6 (-2.1)	45.4 (-2.3)	45.6 (-2.1)	51.9 (-1.2)	48.6 (-2.2)

- 1月の先行き判断DIは、前月差2.7ポイント上昇の50.4と3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同5.0ポイント上昇の50.5と、3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.8ポイント低下の50.3と、2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 11月	49.2 (-2.7)	48.2 (-0.9)	49.1 (-3.6)	47.9 (-1.4)	49.4 (-0.9)	48.9 (+0.2)
12月	47.7 (-1.5)	48.2 (0.0)	45.5 (-3.6)	47.2 (-0.7)	52.1 (+2.7)	50.3 (+1.4)
16年 1月	50.4 (+2.7)	49.5 (+1.3)	50.5 (+5.0)	48.8 (+1.6)	50.3 (-1.8)	50.8 (+0.5)

- 現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、1月は前月差2.1ポイント低下の45.9と、2ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を6ヶ月連続で下回っている。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同3.2ポイント低下の42.3と、2ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を22ヶ月連続で下回っている。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.1ポイント上昇の52.9と、2ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を3ヶ月連続で上回っている。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 11月	45.8 (-1.8)	44.9 (-2.8)	41.8 (-4.8)	41.9 (-5.0)	53.2 (+3.5)	50.8 (+1.3)
12月	48.0 (+2.2)	47.3 (+2.4)	45.5 (+3.7)	45.4 (+3.5)	52.8 (-0.4)	51.1 (+0.3)
16年 1月	45.9 (-2.1)	45.3 (-2.0)	42.3 (-3.2)	42.8 (-2.6)	52.9 (+0.1)	50.4 (-0.7)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵1-19-30

TEL:03-6733-1070 / 052-307-1106

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済や株価等の動向への懸念がある一方で、観光需要や受注増加への期待がみられるが、先行き判断DIが2か月連続の下落となったこともあり、懸念要因がマインドの基調に与える影響に留意する必要がある」とまとめ、前月の判断を基本的に維持している。

(12月のまとめ) 「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済の動向など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要や受注の増加、雇用の改善への期待等がみられる」

- 東海経済については、「景気は、横ばい圏で推移している。家計動向関連で弱い動きが続いている一方、企業動向・雇用関連では持ち直しの動きが続いている。先行きについては年度末までは自動車の増産の影響が下支え要因となるが、株価の大幅な下落が不安材料となっている」とまとめられる。

(12月のまとめ) 「景気は、横ばい圏で推移しているが、企業活動に持ち直しの動きが出ている。先行きについては、自動車の増産の影響が下支え要因となる一方で、家計の消費動向の先行きには懸念が続いている」

- 景気の現状判断DIは2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も2ヶ月ぶりに低下し、6ヶ月連続で横ばいを示す50を下回り、弱い動きが続いている。暖冬、大雪などがマイナス材料となったようだが、天候要因を除いても実勢に弱さがみられる。一方、企業動向・雇用関連の現状判断は3ヶ月ぶりに低下したが、3ヶ月連続で横ばいを示す50を上回り、持ち直しの動きが続いている。自動車の増産やその波及効果が下支え材料となっている。

- 景気の先行き判断DIは3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。特に家計動向関連での上昇幅が大きいのが、年度末に向けた売上増といった季節要因による改善がDIを押し上げている面もある。企業動向・雇用関連では2ヶ月ぶりにDIが低下したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。年度末までは自動車の増産の影響が下支え要因となるが、その後ははっきりしない。また、中国の減速懸念が続く中、株価の大幅な下落が先行きの不安感を高めている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海=愛知、岐阜、三重、静岡

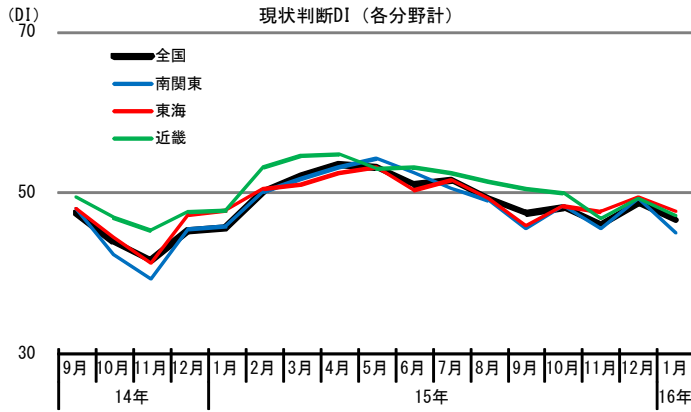
南関東=埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

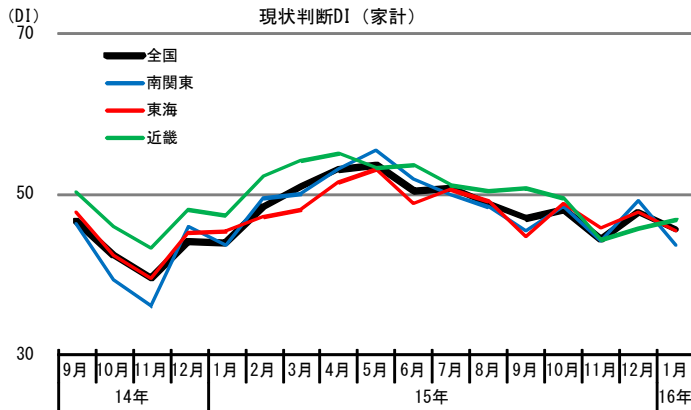
○ 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、前月差1.9ポイント低下の47.6と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回っている。南関東より高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	9月	47.4	48.0	48.0	49.4
	10月	44.0	42.3	44.5	47.0
	11月	41.5	39.3	41.2	45.4
	12月	45.2	45.5	47.3	47.6
15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1
	6月	51.0	52.6	50.3	53.3
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1

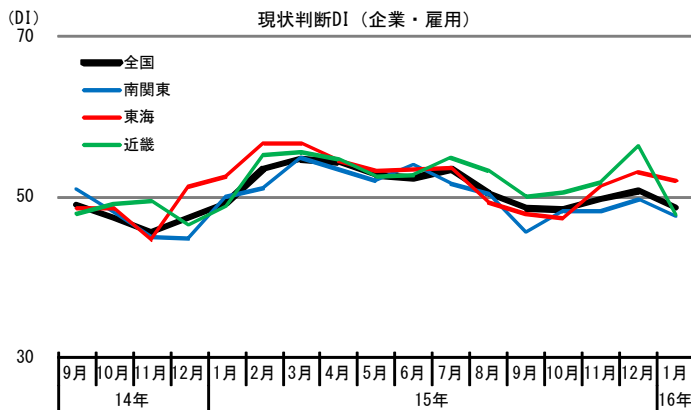
○ 家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同2.3ポイント低下の45.4と、2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回っている。近畿に比べやや低く、南関東よりやや高いが、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	9月	46.7	46.4	47.7	50.2
	10月	42.3	39.4	42.3	45.9
	11月	39.5	36.1	39.5	43.2
	12月	44.2	45.9	45.1	48.2
15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4
	6月	50.4	51.9	48.8	53.6
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8

○ 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.2ポイント低下の51.9と、3ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。南関東、近畿、全国に比べて高い水準となっている。

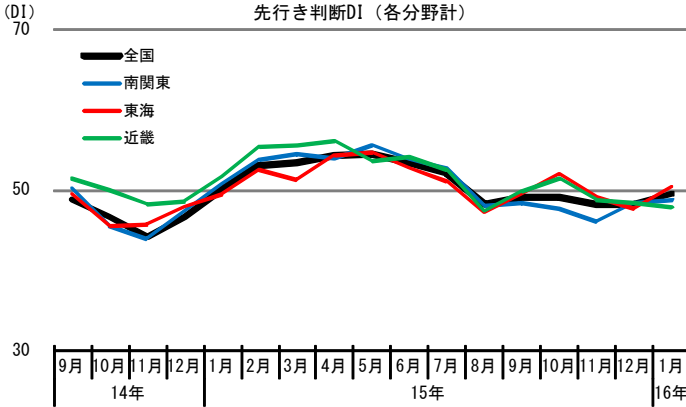


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	9月	48.9	50.9	48.7	47.9
	10月	47.3	48.0	48.7	49.2
	11月	45.5	45.0	44.6	49.4
	12月	47.4	44.9	51.3	46.5
15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6
	6月	52.3	53.9	53.4	52.8
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7

(2) 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

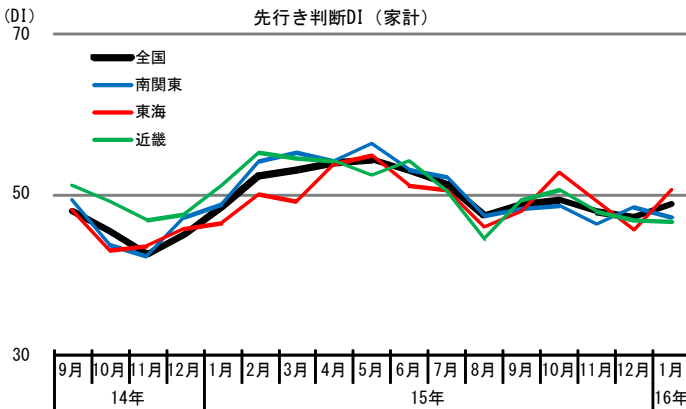
○ 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計）は、前月差 2.7 ポイント上昇の 50.4 と 3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す 50 を 3ヶ月ぶりに上回った。近畿に比べ高く、南関東よりやや高く、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	9月	48.7	50.2	49.4	51.5
	10月	46.6	45.5	45.5	50.0
	11月	44.0	43.9	45.6	48.2
	12月	46.7	47.3	48.0	48.6
15年	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7
	6月	53.5	53.8	52.7	54.2
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
16年	1月	49.5	48.8	50.4	47.9

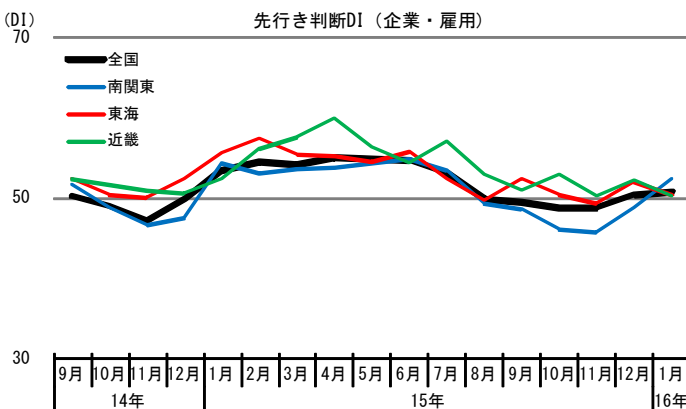
○ 家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同 5.0 ポイント上昇の 50.5 と、3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す 50 を 3ヶ月ぶりに上回った。南関東、近畿に比べ高く、全国に比べやや高い水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	9月	48.0	49.4	48.0	51.1
	10月	45.4	43.8	43.0	49.1
	11月	42.5	42.3	43.5	46.8
	12月	45.0	47.1	45.7	47.5
15年	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3
	6月	52.9	53.2	51.2	54.1
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
16年	1月	48.8	47.2	50.5	46.6

○ 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同 1.8 ポイント低下の 50.3 と、2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す 50 を 2ヶ月連続で上回った。南関東に比べやや低く、全国とほぼ同水準、近畿と同水準となった。

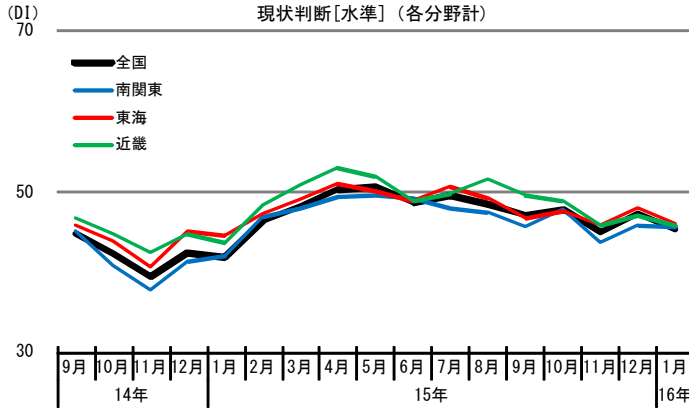


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	9月	50.2	51.7	52.3	52.4
	10月	48.9	48.8	50.3	51.7
	11月	47.1	46.7	50.0	50.9
	12月	49.9	47.5	52.3	50.6
15年	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3
	6月	54.7	54.9	55.7	54.3
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
16年	1月	50.8	52.3	50.3	50.3

(3) 景気の現状判断（水準）

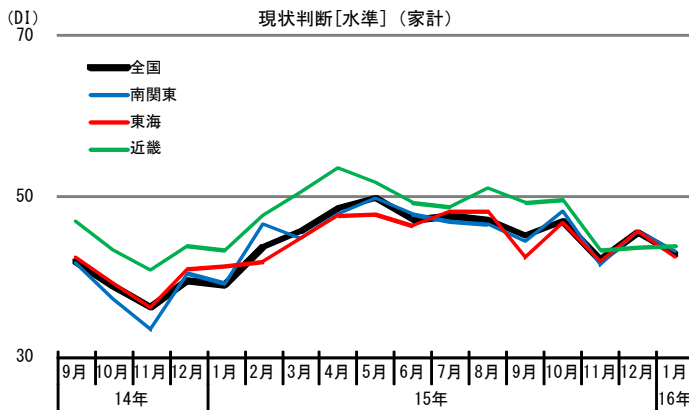
- 現在の景気的水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月差 2.1 ポイント低下の 45.9 と、2 ヶ月ぶりに低下し、中立を示す 50 を 6 ヶ月連続で下回っている。南関東、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

年	月	全国	南関東	東海	近畿
		14年	9月	44.6	45.0
	10月	42.1	40.8	43.7	44.6
	11月	39.3	37.8	40.5	42.3
	12月	42.3	41.3	45.0	44.7
15年	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8
	6月	48.6	49.2	48.9	48.8
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7

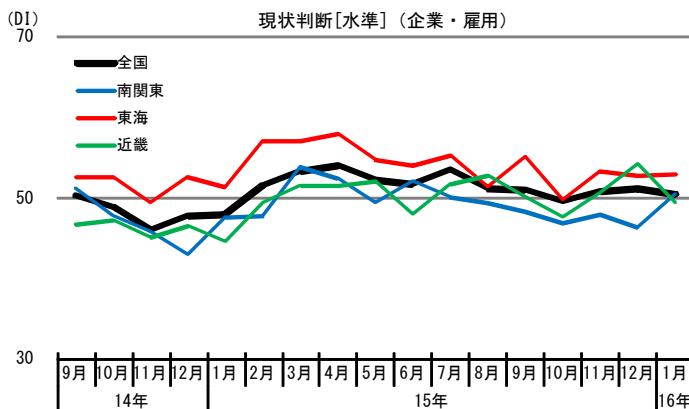
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D I は、同 3.2 ポイント低下の 42.3 と、2 ヶ月ぶりに低下し、中立を示す 50 を 22 ヶ月連続で下回っている。近畿に比べやや低く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

年	月	全国	南関東	東海	近畿
		14年	9月	41.8	41.6
	10月	38.9	37.2	39.2	43.3
	11月	36.1	33.3	36.2	40.8
	12月	39.6	40.4	41.0	43.7
15年	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7
	6月	47.0	47.7	46.3	49.3
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D I は、同 0.1 ポイント上昇の 52.9 と、2 ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す 50 を 3 ヶ月連続で上回っている。南関東、近畿、全国に比べ高い水準となっている。



■企業動向関連+雇用関連
DI

年	月	全国	南関東	東海	近畿
		14年	9月	50.3	51.2
	10月	48.8	47.8	52.6	47.2
	11月	45.9	45.8	49.3	45.1
	12月	47.7	42.9	52.6	46.5
15年	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0
	6月	51.7	52.0	54.1	47.8
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

（1）景気の現状判断

- 1月の東海地区の景気の現状判断D I（47.6）は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断D I（45.4）は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回っており、弱い動きが続いている。一方、企業動向・雇用関連の現状判断D I（51.9）は3ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回っており、持ち直しの動きが続いている。
- 現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。1月調査では、景気の現状について、「（やや）良くなっている」「やや悪くなっている」という回答比率が減少する一方で、「変わらない」「悪くなっている」という回答比率が増加し、現状判断D Iが低下した。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
7月調査	4	51	129	35	5	224
8月調査	4	45	123	46	7	225
9月調査	0	33	127	50	10	220
10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211
1月調査	1	40	135	44	10	230

- 家計動向関連では、11、12月調査に続いて1月調査でも天候要因をマイナス材料として挙げるコメントが多かった。12月に続き暖冬がマイナス要因として挙げられている。月後半は気温が低下してきたが、大雪をマイナス要因として挙げるコメントが出ている。
 - ・1月下旬は大雪警報によって観光客数が大きく減少した。結果的には雪は降らず空振りであったが、天気予報の影響の大きさを実感している。（一般小売店[土産]経営者）
 - ・初売りの売上は、曜日と暖冬の影響もあり良くなかった。後半になってようやく寒くなってきたが、これからコート類を購入するという動きはなく、今持っている物で済ませるようである。（百貨店売場主任）
 - ・暖冬の影響で年初のクリアランスセールは盛り上がりには欠けた。中旬以降は、気温が下がったが大雪の影響で厳しい状況にあり、天候に左右されている。（百貨店経理担当）
 - ・気温の変動が大きく影響している。今月中旬以降は寒くなって衣料品を中心に売上が増加しているが、前年末からの暖冬によるマイナス分は、まだ取り戻していない。（スーパー販売促進担当）
- もっとも、天候要因を除いて考えても実勢が弱まっているとのコメントもあり、注意が必要だ。
 - ・今月は降雪がレジャーやサービスの消費にはマイナスに作用しているが、その影響を差し引いても消費には力強さはなく、消費者には慎重な姿勢が見受けられる。（百貨店経理担当）
 - ・暖冬という環境要因だけでなく、生活環境が改善しない心理的な要因により、消費は一向に上向か

ない。輸出型の大企業は好調を維持しているようだが、国内向けの製造業等の状況は改善していないため、多くの消費者は、購買意欲が停滞したままである。（百貨店販売担当）

- 今月も、好調なインバウンド消費について言及する回答があったが、一方で、日本人客の消費の不調を指摘する声もあった。

- ・インバウンドの増加によって1品単価が上昇している。単価の高い金製品にも動きがある。（その他専門店[貴金属]営業担当）

- ・インバウンドは堅調に推移しているが、日本人客の売上が前年を大きく下回っており、トータルでも前年実績を少し割っている。（百貨店販売促進担当）

- 季節要因による売上の増加が出てきているが、曜日の並びの関係で年末年始の休暇が短かったことや天候に恵まれなかったこともあって、盛り上がりには欠けている。

- ・年初ということで、客の財布のひもが少し緩くなっている。（その他専門店[雑貨]店員）

- ・年度末に例年発生する受注の増加により、販売量は増加しているが、今一つ伸びが感じられない。（一般小売店[書店]営業担当）

- ・年末年始の休みが短かったことと暖冬の影響で、冬物のクリアランスセールが不調であった。（百貨店販売担当）

- ガソリン等エネルギー価格の下落が、消費の改善につながっているとのコメントがある一方、テロの影響もあって海外旅行などは今ひとつ伸びていないとのコメントもある。

- ・ガソリン価格が低下し、調子が良くなっている。（商店街代表者）

- ・原油価格の下落や円高等、海外旅行には好条件となっているが、申込は今一つ伸びていない。大雪やスキーバスの重大事故等、旅行客の来店や申込等に水を差す要因もあるが、パリのテロ事件以来、全体的に海外旅行客が減少している。（旅行代理店従業員）

- 「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。良くなっていると感じるウォッチャーもいれば、悪くなっているというウォッチャーもいる一方で、多くのウォッチャーは変化を感じていないという基本的な構図は12月と変わっておらず、回答の構成比は同じであった。年度末に向けて販売が伸びる時期であるが、ニューモデルの受注が好調な割には、実際の販売はそれほどの盛り上がりではないようだ。また、ガソリン価格の下落はハイブリッド車の販売には下押し要因に働くようだ。

現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答合計
7月調査	0	0	8	4	0	12
8月調査	0	1	5	3	0	9
9月調査	0	0	7	2	1	10
10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9
1月調査	0	2	5	1	1	9

- ・新車が売れる時期を迎え、例年どおりの順調な売行きとなっている。(乗用車販売店従業員)
 - ・販売台数は前年同期をやや上回っているが、販売単価は引き続き目標水準を下回っている。ガソリン代が安くなったため、ガソリン車に比べて割高なハイブリッド車を買ひ控える動きもみられる。(乗用車販売店従業員)
 - ・新型車投入の効果で、受注台数は前年同期を上回っているが、生産が追い付かず販売台数は前年割れとなっている。年度末が近い割には客の動きは重く、年度内の登録をまだ考えていないのか、商談ではあまり急ぐ様子がみられない。(乗用車販売店従業員)
 - ・販売量は悪くはないが、全体的に客足が鈍っており、3か月前と比べると今一つである。販売数が減少する時期ではあるが、久々に手ごたえのない月となっている。(乗用車販売店従業員)
- 単価の動きに関しては、1点当たりの単価は上昇しても、買い物点数が伸びないため、客単価は上昇していないとの声がある。消費者は、価格の上昇を量の減少で調整しているようだ。一方で、節約志向の高まりによる単価の下落を指摘するコメントも出ている。
- ・商品値上げや生鮮食品等の価格高騰で、1品単価は上昇している。しかし、買上点数が伸びず、客単価は上がってない。(スーパー店長)
 - ・前年に比べ商品価格は値上がりしているが、売上金額は前年並みである。(家電量販店店員)
 - ・福袋の売上は不調であった。中旬以降は前半に比べて来客数は減ったが、目的買いや購入意欲の高い客が目立ち、高額商品にも動きがある。しかし、お買い得品を求める客の増加による客単価の低下が顕著で、前年同月比ではマイナスとなっている。(百貨店販売担当)
- 企業動向・雇用関連では持ち直しが続いているが、その背景としてはニューモデル投入もあって自動車関連の生産が拡大していることが挙げられる。
- ・取引先の発売した新商品の受注が伸びており、それに比例して当社への受注も増えている。(輸送用機械器具製造業研修担当)
 - ・客先で新機種の立ち上げに伴う設備投資の増加が続いている。(輸送用機械器具製造業品質管理担当)
 - ・自動車製造業において、年度末に向けての生産体制を確保するため、雇用拡大の動きがある。(アウトソーシング企業エリア担当)

- もっとも、自動車生産においても好調なのはニューモデルが投入されているところであり、そうでないところとの二極化を指摘するコメントもある。
 - ・新型ハイブリッド車向けの部品は好調だが、それ以外の輸出向け製品等の動きは、あまり良くない。（輸送用機械器具製造業総務経理担当）
 - ・自動車製造業では、社内でも車種によって忙しい部署と残業もなく暇な部署があり、二極化している。子会社や孫請け会社においても同様で、景気の良いところと悪いところが両方あり、どちらともいえない。（金融業従業員）

- また、原材料やエネルギー価格の低下が収益改善につながっているとのコメントがある一方で、人手不足やそれによる人件費上昇、あるいは円安によるコスト増をマイナス要因として挙げるコメントもある。
 - ・ポリエチレン原料の価格が下がり、収益が増加している。（化学工業営業）
 - ・取引先の運輸会社では、燃料コストの低下で大幅に利益が改善している。（金融業法人営業担当）
 - ・輸入貨物量は前年同期を上回り続けている。国内輸送では、運転手不足は深刻であるが、軽油価格が下がっており利益増加に大きく貢献している。（輸送業経営者）
 - ・客の業績は依然として厳しい。円安に伴うコスト増加が収益を大きく圧迫している。中小企業では人材の採用難が続き、人件費の上昇が収益性に大きな影響を与えている。（公認会計士）

- 雇用関連では、有効求人倍率が高水準で推移していることに示されるように労働需給が引き締まっており、引き続き「やや良くなっている」という回答が多い。賃上げや正社員化を行う事業者が散見されるという、雇用環境の質的な改善を指摘するコメントも見られるが、一方で、業務量はあるものの人手不足のため、高待遇な案件は少ないとのコメントもある。
 - ・県内の中小企業事業者には、賃上げや正社員化を行う事業者が散見され、中小企業でも人材の確保が進展している。（民間職業紹介機関営業担当）
 - ・消費は上向かず、企業の業績も向上していない。業務量はあるものの人手不足のため、労働環境が厳しくなっている。正社員の求人募集でも、残業が多い等、高待遇な案件は少なく、求職者は、契約社員やパートの募集にやや流れている。（職業安定所職員）

（２）景気の先行き判断

- 1月の東海地区の景気の先行き判断D I（50.4）は3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。家計動向関連の先行き判断D I（50.5）も3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。全体、家計動向関連ともに現状判断D Iが2ヶ月ぶりに低下したが、先行き判断については改善を示した。企業動向・雇用関連の先行き判断D I（50.3）は2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を小幅ながら2ヶ月連続で上回った。
- 先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。1月調査では、12月調査に比べて「(やや)良くなる」という回答が増加し、「(やや)悪くなる」という回答が減少している。また、「変わらない」という回答を除けば、「やや良くなる」という回答が多い。

現状判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	合計
7月調査	2	48	138	30	6	224
8月調査	1	41	121	55	7	225
9月調査	2	40	134	39	5	220
10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211
1月調査	3	54	124	42	7	230

- 家計動向関連では、3月年度末に向けて、新社会人・新入生向け需要の盛り上がり、車の販売増、春物商品の売上増など季節要因による盛り上がりを期待するコメントが出ている。もっともこれらは毎年のことであり、それを理由に景気が良くなると判断することはできない。
 - ・足元の気候が続けば、春物商品の動きも良くなる。また、新入学や新社会人向けのギフト需要が増える時期となる。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
 - ・決算期に向けて、2～3月の販売台数が増える。(乗用車販売店営業担当)
 - ・卒業や新入学の時期に入り関連商品に動きが出る。この時期は書籍よりも文具の動きが良くなるので、売上は増加する。(その他専門店[書籍]店員)
 - ・例年、寒い時期は売上が減少し我慢の季節である。暖かくなると人出も増えるので、早く暖かくなることを願う。(一般レストラン従業員)
- 年初から株価の大幅下落が続いたこともあり、株の下落を先行きの不安材料として挙げるコメントがあった。好調な富裕層の消費に与える影響を懸念する声もある。
 - ・中間価格帯の商品の動きが悪いなかで、これまで富裕層を対象の高額商品には動きがあった。今後は株安の進行等の不安要素が多く、景気が上向く可能性は低い。(百貨店企画担当)
 - ・エルニーニョ現象の反動で春先の気温があまり上がらないとの見方もあり、衣料品の販売が回復するかは見通しがつかない。好調であった富裕層の消費についても、株価の下落で先行きには不透明感がある。(百貨店販売担当)

・株価の下落に伴う逆資産効果の影響で、富裕層を中心に購買意欲が更に冷え込む。(百貨店経理担当)

- 伊勢志摩サミットに対する期待は続いている。インバウンド消費については、期待するコメントもある一方で、日本人客は横ばいという否定的なコメントもみられる。また、中国経済の減速がインバウンドの先行きにマイナスに作用するとの懸念も出ている。

・伊勢志摩サミットの開催が間近となり、地域の話題がメディアに登場する機会も増えてくる。(一般小売店[土産]経営者)

・伊勢志摩サミットに関連する話題が多くなる。(一般小売店[土産]経営者)

・インバウンドは増えているが、日本人客は横ばいなので、今後の見通しを立てにくい。(テーマパーク職員)

・中国経済の先行きが不透明で、インバウンドによる底上げがあった分、減少するのではないかと懸念している。(都市型ホテル経営者)

- 乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。回答数が違うので単純な比較はできないが、1月調査ではやや慎重な見方が増えていると言える。年度末に向けて販売の拡大を期待する声がある一方で、ニューモデル投入効果もさらに拡大するわけではなく、先行きに対する慎重な見方も散見される。

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
7月調査	0	2	8	2	0	12
8月調査	0	2	7	3	1	13
9月調査	0	3	9	1	0	13
10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10
1月調査	0	3	8	2	0	13

・新車販売部門においては底打ちの気配が感じられる。勢いはないが、徐々に上向くと思われる。(乗用車販売店総務担当)

・決算期を迎え、例年どおりの動きであるが、上向きとまではいかない。ここ数年、維持費が安い軽自動車やエコカーへの買換えがあったが、一巡したためか、買換えの年数が更に長くなってきている。若年層の車離れも顕著で、車を見に来店する客には、若者が非常に少ない。(乗用車販売店従業員)

・年度末を控え、これからは登録時期を意識した商談となるが、客の希望車種と登録可能な車種とのミスマッチが大きく、商談が進みづらい状況となっている。決算期に向けては、これまでの販売方法とは異なる、販売店側からの提案による売り込みがどれだけできるかが重要となる。(乗用車販売店従業員)

・景気が回復しているわけではないため、今の良く売れる時期を過ぎれば、売行きは下降する。(乗用車販売店従業員)

- 企業動向・雇用関連では、引き続き自動車の増産が下支え要因となるが、増産が確実に見込めるのは年度末までであり、その後は不透明である。同時に、世界経済の減速などリスク要因も多い中、年初からの円高や株価の急落が先行きの判断を厳しくしている。
 - ・自動車業界では年度末に向けて国内生産台数の増加が見込まれる。（アウトソーシング企業エリア担当）
 - ・中国経済の減速、原油価格の動き、欧州での移民等、リスク要因は多々あるが、どの時点で問題となって影響が出るかは、見通しがつかない。（電気機械器具製造業企画担当）
 - ・3月までは、引き続き利益の下方修正を予定している。販売台数の減少や為替の影響で、しばらくは計画していた利益の確保が難しい状態が続く。（輸送用機械器具製造業経理担当）
 - ・薄日の差し始めた景況感に、円高と株安が一気に水を差したように感じられる。（食料品製造業経営企画担当）

- 世界的な市況の下落もあってもともと業況が厳しい業種では、経費削減の動きの強まり、客からの値下げ要請、製品価格の下落といった状況の継続を懸念するコメントも見られる。
 - ・発着荷物量は増加しているが、会社全体の収益は伸びていないため、経費削減の動きが強くなっている。（輸送業エリア担当）
 - ・客からの値下げ要請を受け入れる必要があり、今後は収益が落ち込む。（化学工業営業）
 - ・1～3月期も上向きの話はほとんどない。中国市場の落ち込み等による製品単価の下落が続き、結果的に受注金額が大幅に落ち込んでいる。（鉄鋼業経営者）

- 電子部品関連の設備投資については、例年どおり増加するとの見方がある一方で、不透明感が増しているとの見方もある。
 - ・中国の旧正月が明ければ、例年どおり夏に向けてスマートフォン向けの設備投資が増える。円高傾向ではあるが、まだ利益が確保できる水準である。（一般機械器具製造業営業担当）
 - ・電子部品の関連産業では、来年度からの設備投資の動向が明確ではない。（一般機械器具製造業経理担当）

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方向性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている 良くなる (良い)	やや良くなっている やや良くなる (やや良い)	変わらない 変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなっている やや悪くなる (やや悪い)	悪くなっている 悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。